VIII 計画の達成状況の評価

《達成状況の評価》

計画を進めるにあたっては、PDCA(Plan·Do·Check·Action)のサイクルによる継続的な取組 みを行い、必要に応じて適宜改善を図っていきます。

目指す目標を実現するための取組みの詳細を計画立案・調整、実行し、各取組み(事業)について の進捗状況の確認、得られた結果についての評価・検証を行います。得られた結果のほか今後の地域 や社会の情勢、交通手段に関する技術革新の動向、人々の意識・行動や嗜好・流行の変化等によっては、 計画内容の更新、見直し等を行うことも必要となります。



《評価指標と目標》

本計画の達成状況を評価するため、施策の方向性として設定した「日常の移動手段としての公共 交通の利便性向上」、「観光周遊に利用できる公共交通の確保」、「公共交通を中心としたまちづくり やライフスタイルの定着」の3つの観点から、期間中に達成すべき目標と評価指標を以下のように設 定します。

- 当地域の公共交通の利用促進は、路線網・運行方法や利用環境の充実等だけでなく、居住者の 考え方、ライフスタイルの変容、観光客へのコンテンツの魅力、アピール性等による部分が大 きい。具体的には今後検討するものであり、それらの複合効果を現時点で想定することは難し いため、居住者、関係者等が共有する努力目標として目標値を設定する。
- ・北陸新幹線敦賀開業に伴い、敦賀駅の乗降客数や来訪客数等の母数は、嶺南地域の公共交通の 取組みに関わらず増加するものと想定され、例えば小浜線各駅の単純な乗降客数だけでは評 価できないため、周遊等の指標については工夫を要する。
- ・嶺南地域全体の目標を設定するものの、市町の規模等に差異があるため、大きな市の動向に結 果が左右される面がある。したがって、各市町でも取組み結果を個別にチェックできる指標が あることが望ましい。
- ・地域全体の目標であり、6市町にわたる状況を把握する必要があるため、定期的な数値をなる べく容易に取得可能な指標であることが望ましい。

■(施策の方向性) 日常の移動手段としての公共交通の利便性向上

指標	現状	目標
(指標1)	1,557 千人	1,635 千人
JR小浜線の年間利用者数	(4,265 人/日)	(約4,500人/日)
	《H30 実績》 小浜線の敦賀駅〜東舞鶴駅の各駅 乗車人員の計(JR西日本提供)	(5%増を目指す)
(指標2)	1,215 千人	1,276 千人
JR小浜線の定期利用者数	(3,329人/日)	(約3,500人/日)
	〈H30 実績〉 小浜線の敦賀駅〜東舞鶴駅の各駅 乗車人員の計(JR西日本提供)	(5%増を目指す)
(指標3)	862千人	862千人
バス·乗合タクシー等の 年間利用者数	(H30 実績) ・路線バス 384,760 人 ・敦賀市 330,501 人 ・美浜町 12,817 人 ・若狭町 31,581 人 ・小浜市 82,853 人 ・高浜町 19,871 人	(現状維持を目指す)

■(施策の方向性) 観光周遊に利用できる公共交通の確保

指標	現状	目標
(指標 1) 嶺南地域を回る際に 公共交通を利用する 観光客の割合	37.9% (H30 敦賀駅でのアンケート調査) ・JR小浜線 13.8% ・バス 24.1%	50% 〈敦賀駅でのアンケート調査〉 「クルマ」と回答した観光客 (29.3%)の約半数が公共交通 を利用するよう目指す
(指標2) 経路検索サイト等への バス情報掲載率	52.8% 【〈R1実績〉 19 路線/36 路線	100% (全路線の掲載を目指す)
(指標3)レンタサイクルの年間利用者数	7,565 人 (H30 実績) 嶺南地域レンタサイクル	10,000 人 (30%増を目指す)

■(施策の方向性) 公共交通を中心としたまちづくりやライフスタイルの定着

指標	現状	目標
(指標1)	1,557千人	1,635 千人
JR小浜線の年間利用者数	(4,265 人/日)	(約 4,500 人/日)
【再掲】		(5%増を目指す)
(指標2)	862千人	862千人
バス·乗合タクシー等の 年間利用者数 【再掲】	(H30 実績) ・路線バス 384,760 人 ・敦賀市 330,501 人 ・美浜町 12,817 人 ・若狭町 31,581 人 ・小浜市 82,853 人 ・高浜町 19,871 人	(現状維持を目指す)
(指標3)	22件	50件
モビリティ・マネジメントに 関するイベント、乗り方教室 等開催件数	(H3O実績) ・敦賀市 9件 ・美浜町 0件 ・若狭町 0件 ・が浜市 13件 ・おおい町 0件 ・高浜町 0件	各市町が期間中に 10 回程度 実施することを目指す

《進捗管理》

計画全体の取組みの進捗確認や結果の評価・検証(PDCAの"C")を行う主体が必要であり、「福井県嶺南地域公共交通活性化協議会」において行います。